

約4年ぶりの高値へと上昇した米ドル円

世界的なインフレ懸念・利上げ期待・金利上昇が円安の背景に

2021年10月20日

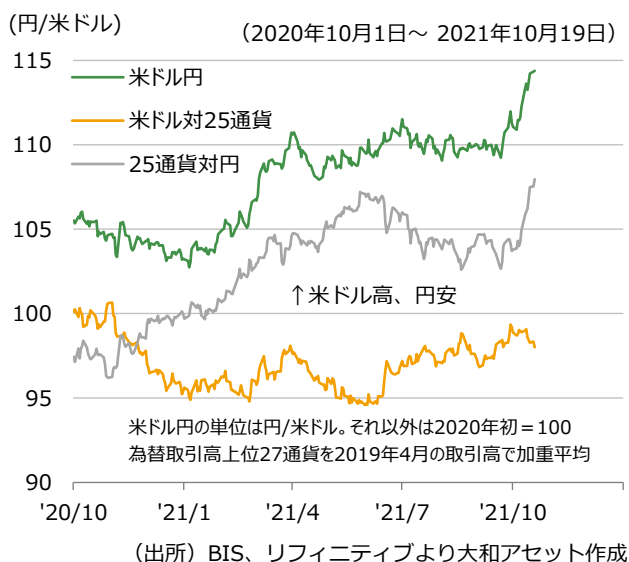
円安余地は限定的で円安ペースは鈍化へ

米ドル円は一時、2017年11月以来の高水準である114.70円まで上昇しました。世界的にインフレ懸念が強まるなかで利上げ期待も高まり、中長期の金利が上昇したことが内外金利差拡大を通じて円安に働いています。また、世界的な新型コロナウイルス感染の減少を背景に景気回復期待が根強いことがリスクオンの円安に作用しているほか、原油高が日本の貿易収支へのマイナス効果を通じて円安に作用しています。

今年9月以降は、多くの通貨に対して米ドル高と円安が進んだ結果、米ドル円は大きく上昇しました。米国の金利上昇が他国以上に進んだために米ドル高に働く一方、世界的な金利上昇が円安に働いたことが背景にあります。この1年、日米5年国債金利差と米ドル円は高い連動性を示しており、金利差拡大が米ドル円上昇につながりました。ただ、日米金利差拡大に比べて米ドル円上昇がやや過剰にも見えます。リスクオンや原油高に伴う円安に加え、年末越えの米ドル需要の強さなども影響しているようです。

世界景気が回復基調を辿り、リスクオンや海外金利上昇による円安が進む余地はあるでしょう。ただし、市場はすでに景気回復や利上げを織り込んできたため、円安ペースは鈍化すると考えます。米当局は景気動向を見極める必要もあるので金融引き締めを急ぐことはないと考えられ、米長期金利と米ドル円のここからの上昇は限定的と想定しています。なお、世界的に新型コロナウイルス感染が再拡大すると、インフレ懸念による金利上昇が景気減速懸念を生みやすくなり、リスクオフの円高を招きやすい点は要注意です。

米ドル・円・他通貨の為替



日米5年国債金利差と米ドル円



当資料のお取り扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。

大和アセットマネジメント

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行なう場合、約定代金に対して最大 1.26500%（但し、最低 2,750 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては約定代金に対して最大 0.99000%の国内取次手数料（税込）に加え、現地情勢等に応じて決定される現地手数料および税金等が必要となります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動（裏付け資産の価格や収益力の変動を含みます）による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行なうにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行なうことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失が生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失が生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された購入時手数料および運用管理費用（信託報酬）等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失が生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行なわれていないものもあります。

商号等 ： 大和証券株式会社 ／ 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会： 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会